

経済・金融市場見通し

2026年6月



経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 緩やか経済成長を予想

日本経済については、政府の経済対策や引き続き緩和的な金融環境が国内景気を下支えすると考えます。ただし、根強いインフレ圧力が個人消費の下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。

物価については、4月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比1.4%（3月1.8%）となりました。短期的には政策影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が強まり、今後は2%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、グローバル景気に慎重な見方が高まりやすく、引き続き利上げが経済へ与える影響を慎重に判断すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振り返り

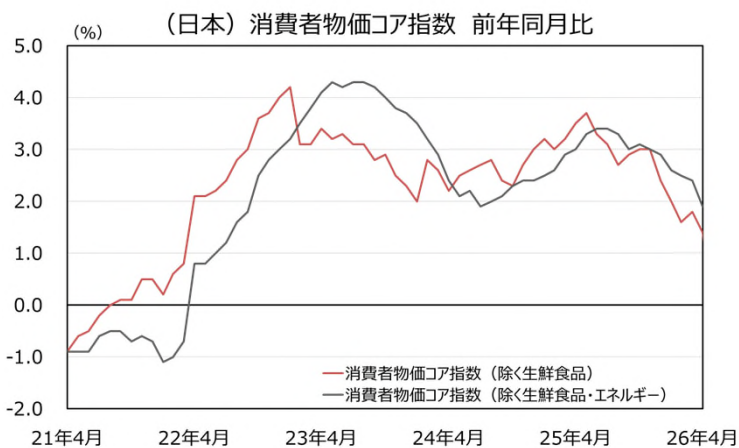
5月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

政府の財政政策が国債の発行増加につながるとの見方や、物価上昇に対して日銀の政策が後手に回る懸念が高まったことなどから利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかかる一方、基調的なインフレの鈍化や、物価高が国内の個人消費へ与える影響を慎重に判断する必要があると考えられることから追加利上げのペースは相当緩やかになるとも考えられ、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	2.35%	2.65%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 徐々に上値が重くなると予想

◆ 前月の振り返り

5月の国内株式市場は上昇しました。

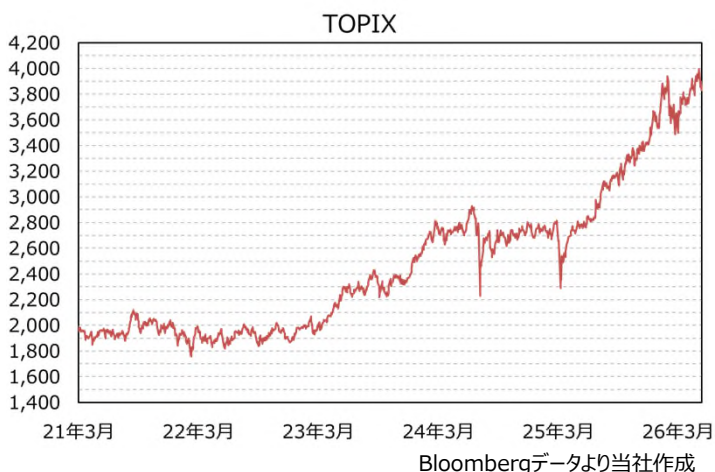
米国とイランの戦闘終結に向けた期待の高まりやAI関連銘柄がけん引役となって株価は上昇しました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。

今年度の企業業績見通しは、中東情勢を背景としたコスト増が見込まれるものの、積極的なAI関連投資の恩恵を受けて高い増益率が想定されるAI・半導体関連銘柄が全体を押し上げる形で堅調に推移するとみています。

一方で、市場全体の予想PERは、中東情勢を巡る不透明感が熏る中で、AI・半導体に関連する特定銘柄群がけん引する形で、既に過去と比べても高い水準となっています。高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策は、国内株式市場の下支え要因になると見ていますが、AI・半導体関連銘柄に対する期待は相当程度株価に織り込まれた状態にあるため、市場参加者の先行きへの期待が一段と高まっていく状況とはなり難いと考えます。



	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
国内株式 TOPIX	3,497.86	3,957.17	4,070	4,150	4,250	4,370

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

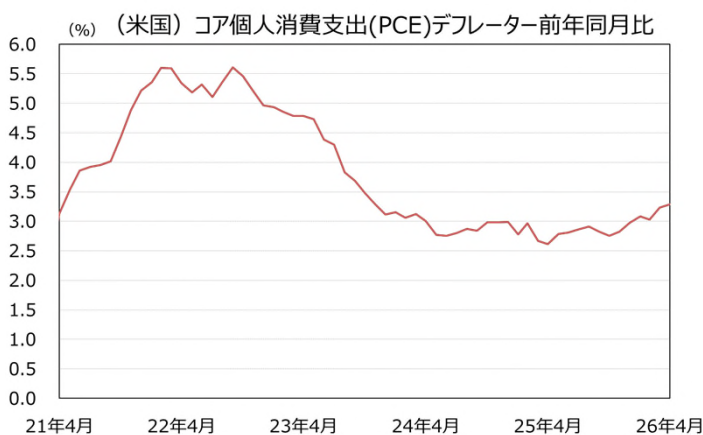
経済・金融市場見通し： 米国

経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済は、中東情勢の影響が相対的に限定的であることから、底堅さを維持しています。今後は原油価格の上昇に伴いインフレが押し上げられるものの、例年より大規模な税還付金が個人消費を下支えし、景気は総じて堅調に推移すると見込まれます。

個人消費支出（PCE）価格指数のうち変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は、4月に前年比3.3%（3月：同3.2%）と伸びがやや加速しました。また、5月の失業率は4.3%（4月4.3%）と前月から横ばいで、労働市場は緩やかな減速が続いています。原油価格の上昇を受けてインフレ圧力は再び強まりつつあり、市場では金融政策の引き締め方向の織り込みが進んでいます。FRB(連邦準備制度理事会)は雇用最大化と物価安定の両立に向けて、引き続き難しい政策運営を迫られると見られ、今後は労働市場の減速ペースとインフレ動向が焦点となります。



債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振り返り

5月の米国債券利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。

月の中旬にかけて、米国とイランの停戦交渉の停滞によるエネルギー価格の高止まりや物価指標の上振れなどを背景に、利回りは上昇しました。加えて、政治不安に端を発した英国の債券利回り上昇も波及しました。その後、米国とイランの停戦期待の高まりからエネルギー価格が下落し、利回りの低下要因となりましたが、月を通してみると利回りは小幅に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

米国とイランの戦闘終結期待はあるものの、エネルギー価格が高止まりするなか、FRBはインフレ上昇のリスクや実体経済への影響を見極めながら、利上げも視野に入れて、政策変更の必要性を慎重に判断するとみられます。中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格の高止まりや供給制約により、当面はインフレ上昇への警戒感が続きやすく、利上げ観測が台頭していることから、金利は高止まりを予想します。



	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.32%	4.44%	4.60%	4.70%	4.70%	4.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

： 高値圏でもみ合い推移を想定

◆ 前月の振返り

5月の米国株式市場は上昇しました。

根強いAIへの期待と大型ハイテク企業の好決算に牽引され、力強い上昇を見せました。また、中東情勢の緊迫緩和によって投資家のリスク回避姿勢が一段と後退したことも追い風となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、高値圏でもみ合い推移を想定します。

巨額のAI投資を背景に、半導体を中心とした企業業績は堅調であり、IPO市場の回復と投資家のリスク選好の高まりが株価の下支え要因になると見られます。一方、超大型AI企業のIPOに伴う資金シフトや、IPO後の好材料出尽くし感から、短期的には調整局面も想定されます。



為替市場

： ドル円相場は不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

5月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

4月末から日本の大型連休中にかけて通貨当局による大規模な為替介入とみられる動きがあり、円高ドル安が急速に進みました。その後は、米国とイランの停戦交渉の停滞によるエネルギー価格の高止まりなどを背景にドルが買われたことに加え、日本政府の補正予算案を巡る財政悪化懸念などから円売り圧力がかかり、円安ドル高が進行しました。月を通してみるとドル円は円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、1ドル160円近傍で不安定な展開を予想します。

米国ではFRBの利上げ観測が台頭する一方、日本では資源価格の高止まりにより貿易赤字拡大や財政拡張への懸念が高まりやすいため、ドル高円安圧力になると考えます。ただし、FRBの利上げペースには不透明感があることや、160円を超える円安水準では通貨当局による為替介入が警戒されやすいため、不安定な展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
米国株式 S&P500	6,528.52	7,580.06	7,100	7,150	7,300	7,500
為替 米ドル/円	159.09	159.19	160.00	160.00	160.00	160.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

： 目先は軟調な展開を予想

欧州経済は、拡張的な財政政策が一定の下支えとなるものの、エネルギー価格の上昇が家計の負担および企業収益の重石となり、足元では成長率の鈍化が見込まれます。

5月の消費者物価指数（CPI）のうち変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は、前年比2.5%（4月：同2.2%）と再加速しており、エネルギー価格の影響を背景にECBの目標を上回る水準が続いています。

こうしたなか、市場では6月の利上げが織り込まれつつあります。今後は、エネルギー価格上昇の二次的な影響の広がり焦点となります。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

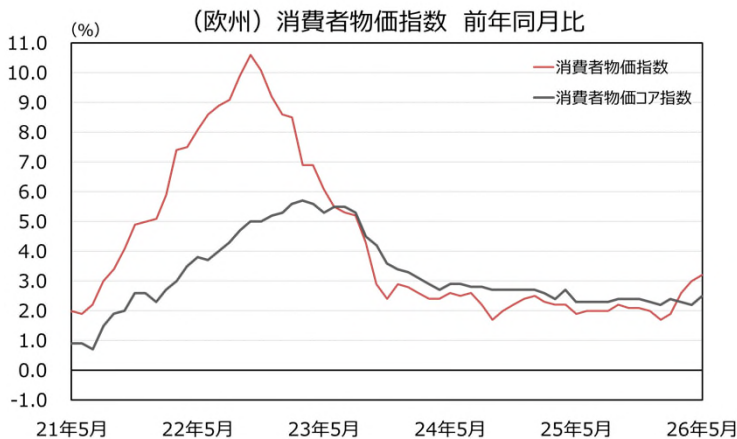
5月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月の中旬にかけて、米国とイランの停戦交渉の停滞によるエネルギー価格の高止まりや、政治不安を受けた英国の債券利回り上昇が波及したことなどから、ドイツ債券利回りは上昇しました。その後、米国とイランの停戦期待の高まりによりエネルギー価格が下落したことなどを背景に利回りは低下し、月を通してみると利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

米国とイランの戦闘終結期待はあるものの、エネルギー価格が高止まりするなか、ECBはインフレ上昇のリスクや実体経済への影響を見極めながら、6月以降の追加利上げのペースを判断するとみられます。中東紛争の不透明感が続くなか、エネルギー価格の高止まりや供給制約により、当面はインフレ上昇への警戒感と追加利上げ観測が続くことから、金利は高止まりを予想します。



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	3.00%	2.94%	3.20%	3.20%	3.30%	3.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

： 相対的に出遅れる展開を予想

◆ 前月の振返り

5月の欧州株式市場は上昇しました。

中東情勢の緊張緩和やAI需要拡大への期待を背景に、堅調に推移しました。

◆ 見通し

今後については、他地域に比べて相対的に出遅れる展開を予想します。

ドイツやフランスの製造業PMIが景気減速を示唆していることに加え、原油価格高止まりによるコスト増の影響も顕在化しつつあります。また、欧州中央銀行（ECB）の金融政策を巡る不透明感や英国の政局不安なども重なり、当面は出遅れる展開が続くと見られます。

為替市場

： 不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

5月のユーロ相場は、円高ユーロ安となりました。

日本の通貨当局による大規模な為替介入とみられる動きに伴い、円高ユーロ安が進みました。その後、日本政府の補正予算案を巡る財政悪化懸念などから円が売られました。一方、下旬に米国とイランの停戦期待の高まりによりエネルギー価格が下落し、ECB（欧州中央銀行）の利上げ期待が後退したことがユーロの上値を抑え、月を通してみると円高ユーロ安となりました。

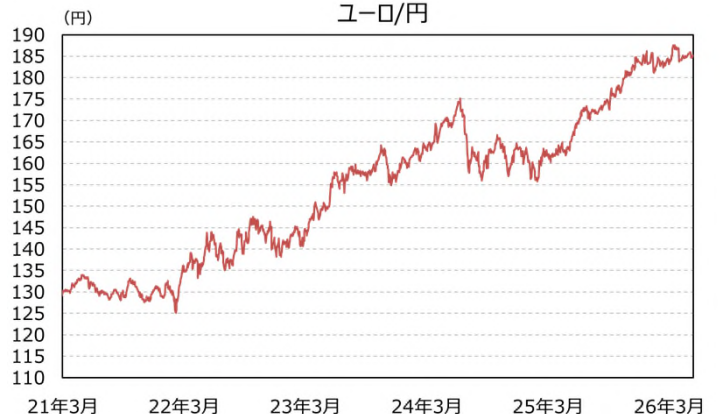
◆ 見通し

欧州ではインフレへの警戒感からECBの利上げ観測が継続しやすい一方、日本では資源価格の高止まりにより貿易赤字拡大や財政拡張への懸念が高まりやすいことが、ユーロ高円安圧力になると考えます。ただし、ECBの利上げペースには不透明感があることや、一段と円安が進行した場合には通貨当局による為替介入が警戒されやすいことから、不安定な展開を予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,483.71	2,350	2,400	2,450	2,500
為替 ユーロ/円	183.30	185.77	184.00	182.40	180.80	179.20

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

**：中国は原油高の悪影響を背景に景気悪化
新興国は地政学リスク・米国関税政策を注視**

中国では、原油高による実体経済への悪影響が現れつつあり、5月の主要経済指標が軒並み市場予想を下回っています。中でも、景気の先行き不透明感や自動車購入補助金の縮小などを受けて小売売上高が前年同月比+0.2%とほぼゼロ成長にとどまり、長年に悩まされる国内の需要不足が一段と悪化しています。物価に関しては、石油製品の価格高騰を背景に4月の生産者物価指数（PPI）が前年同月比+2.8%と先月の+0.5%から大きく跳ね上がりました。内需が総じて弱くて価格転嫁が簡単にできるものではなく、多くの内需企業が利益率低下の問題に直面しています。

新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、地政学リスクの高まりに起因するドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。

債券市場

：中東情勢不透明感から目先は不安定な展開を予想

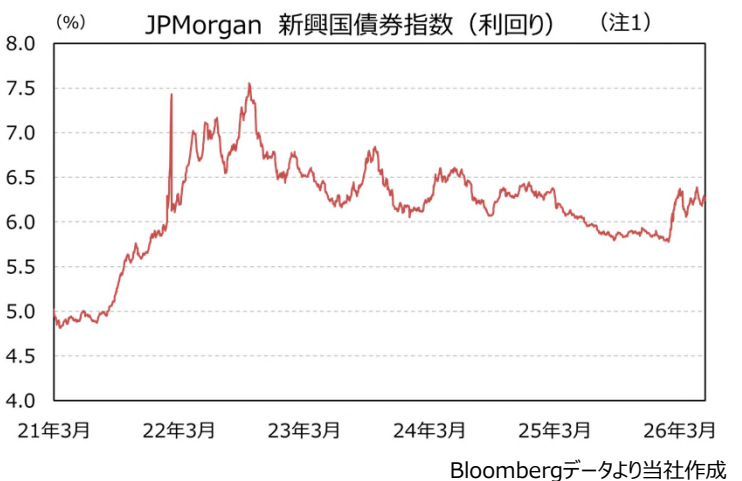
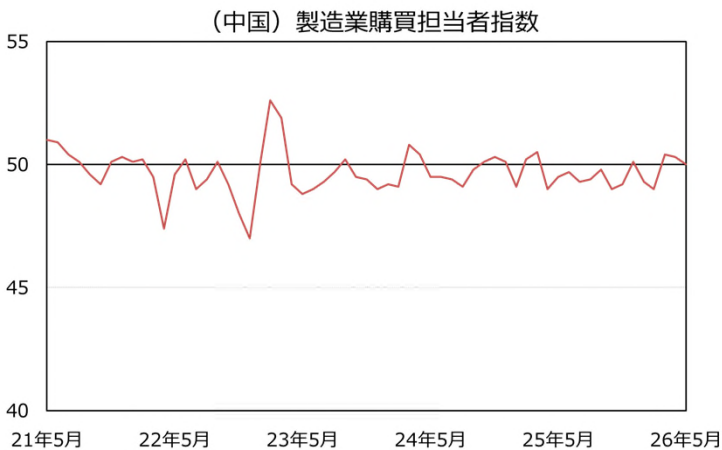
◆ 前月の振返り

5月の新興国債券市場の利回りは、低下しました。

米国とイランの停戦期待の高まり、市場のリスク選好が回復したことから、新興国債券市場の利回りは、低下しました。自国通貨高などを背景にインフレ加速懸念が減退したハンガリーなどで利回りが低下しました。

◆ 見通し

中東情勢の不透明感により投資家のリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、紛争の長期化によるエネルギー高やドル高は、資源輸入国においては利回り上昇圧力となることから、短期的には不安定な相場展開を予想します。



	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.37%	6.20%	6.20%	6.20%	6.20%	6.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

：セクターごとに跛行色が強まる展開を予想

◆ 前月の振り返り

5月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は大幅に上昇したものの、国・地域間の跛行色が強まる展開となりました。

韓国および台湾では、巨額のAI投資への期待が継続していることに加え、米国の大型テクノロジー企業の好調な決算を受け、AI関連株への集中物色が進み、エマージング市場全体の上昇を牽引しました。一方、中国やインドでは、ホルムズ海峡封鎖の長期化や原油価格の高止まりを背景に景気減速懸念が根強く、軟調に推移しました。また、インドネシアでは、ルピア安の進行を受けて中央銀行が想定外の利上げに踏み切ったことが嫌気され、急落しました。

◆ 見通し

今後については、セクターごとに跛行色が強まる展開を予想します。

AI関連銘柄に関しては、物色は過熱感が増しているデータセンター関連から相対的な出遅れ感があるエッジAIなどにシフトしつつあると予想します。非AI関連銘柄に関しては、原油高による業績への影響度合いに応じて選別が進むと想定します。

為替市場

：目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

◆ 前月の振り返り

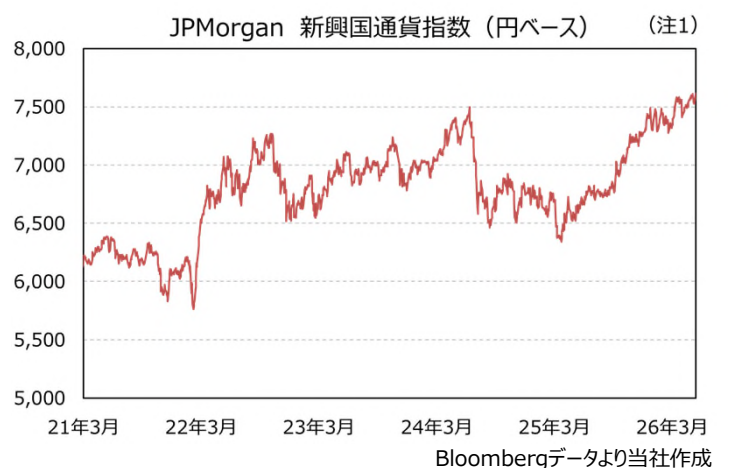
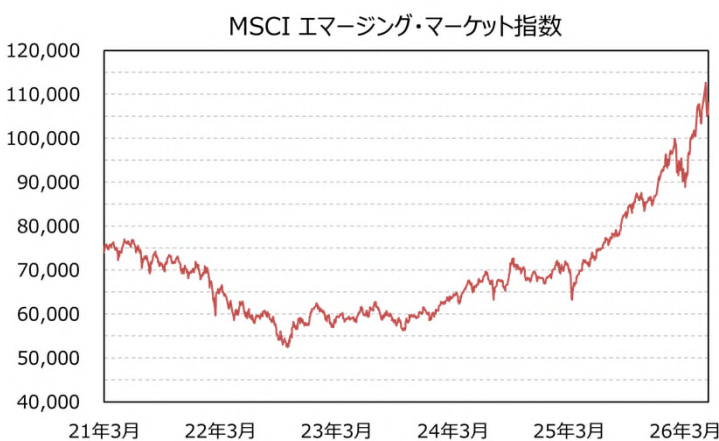
5月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

米国とイランの停戦期待から、市場のリスク選好が回復したことから、新興国通貨市場は上昇しました。中銀がイラン情勢長期化への懸念からタカ派な姿勢を示し0.25%の利上げを実施した南アフリカランドや、親EU派の新政権によるハンガリー向けの補助金凍結解除交渉進展への期待感が高まったハンガリーフォリントなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、中東情勢の不透明感や米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

紛争の長期化などにより資源価格の上昇が継続する場合は、資源輸出国通貨が好感される一方、資源輸入国通貨が売られやすい展開が予想されます。



	26年3月末 実績値	26年5月末 実績値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値	27年6月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	110,007.43	105,000	104,000	103,000	103,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）(注1)	7,352.82	7,597.02	7,600	7,600	7,680	7,680

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年5月末時点

	国内債券	国内株式	国内株式		外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロース指数						
過去1ヶ月間	-0.5%	6.2%	5.1%	9.6%	2.2%	0.4%	6.2%	2.5%	11.4%	0.1%
過去3ヶ月間	-3.0%	1.5%	-2.1%	10.0%	0.6%	-1.8%	10.0%	-0.1%	11.6%	0.2%
過去1年間	-5.8%	44.6%	53.8%	43.2%	15.4%	-0.2%	40.9%	22.1%	71.2%	0.6%
過去3年間(年率)	-4.5%	25.9%	33.1%	21.2%	9.0%	-1.2%	28.0%	13.7%	31.4%	0.3%
過去5年間(年率)	-3.3%	18.4%	24.7%	13.7%	6.1%	-4.1%	21.4%	10.4%	16.4%	0.2%
過去10年間(年率)	-1.7%	13.8%	16.0%	12.3%	4.5%	-1.5%	18.1%	7.5%	15.2%	0.1%
2025年度	-5.4%	34.6%	46.0%	25.7%	12.4%	-0.5%	26.6%	18.9%	38.6%	0.6%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI (総合)
 国内株式 TOPIX (配当込み)
 国内株式 バリュート指数 ラッセル野村バリュート指数
 国内株式 グロース指数 ラッセル野村グロース指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)
 外国株式 MSCI KOKUSAI (配当込み、円ベース)
 新興国債券 (~2018/01)JPMorgan新興国債券指数 (円ベース)
 (2018/02~)JPMorgan新興国債券指数 (除くBB-格未満、円ベース)
 新興国株式 MSCI イマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2026年 3月末 実績値	2026年 5月末 実績値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2027年 3月末 予測値	2027年 6月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	330.41	326.57	332.10	333.72	335.34	336.95
	10年国債利回り	2.35%	2.65%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
国内株式	TOPIX	3,497.86	3,957.17	4,070	4,150	4,250	4,370
	日経平均株価	51,063.72	66,329.50	65,100	66,400	68,000	69,800
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	672.67	684.86	680.21	681.78	683.12	684.79
	米国10年国債利回り	4.32%	4.44%	4.60%	4.70%	4.70%	4.80%
	ドイツ10年国債利回り	3.00%	2.94%	3.20%	3.20%	3.30%	3.30%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.37%	6.20%	6.20%	6.20%	6.20%	6.20%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	10,908.21	12,518.57	11,840	12,020	12,310	12,660
	S&P500	6,528.52	7,580.06	7,100	7,150	7,300	7,500
	MSCI EUROPE指数	2,327.05	2,483.71	2,350	2,400	2,450	2,500
	MSCI エマージング・マーケット指数	88,857.75	110,007.43	105,000	104,000	103,000	103,000
為替	米ドル/円	159.09	159.19	160.00	160.00	160.00	160.00
	ユーロ/円	183.30	185.77	184.00	182.40	180.80	179.20
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,352.82	7,597.02	7,600	7,600	7,680	7,680

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。